

平成 24 年度文部科学関係予算案について

平成 23 年 12 月 27 日
全日本教職員連盟

12 月 24 日、平成 24 年度政府予算案が閣議決定された。文部科学関係予算については、対前年度 949 億円増（1.7%増）の 5 兆 6,377 億円が計上された。

厳しい財政状況下において、東日本大震災からの復興財源を確保するために、予算編成は例年以上の困難を極めた。未来への先行投資である教育予算がどの程度確保されるのか、全日教連としても懸念していたところであるが、残念ながら十分とは言えない結果となった。

教職員定数改善は、前年度に比べ 70 億円の減額となり、3,800 人の増員（自然減 4,900 人）とされた。小学校 2 年生の 35 人以下学級の実現については、義務標準法の改正が見送られ、小学校 2 年生の 36 人以上学級を有する自治体に対してのみ加配定数（900 人）で実施される方針が固められた。全国全ての公立小学校において小学校 2 年生の 35 人以下学級が実現することについては、一定の評価をすることができる。しかし、根拠となる法改正を伴わない現状では、学校現場に計画的・安定的に教職員を配置することは困難である。また、少人数学級化を先行して実施してきた自治体に対する国の支援が明確に示されていないことから、自治体の取組状況によって地域間で格差を生じる予算措置となっており、適正な手法であるとは言えない。一方、学習支援の充実や質の高い指導の充実等に関する加配定数（2,900 人）については、文部科学省の概算要求通りに予算案に盛り込まれた。複雑化・多様化する今日の教育諸課題を解決していくために、加配教員の充実を求める声は学校現場において益々高まっており、それに応じたものであると言えるだろう。

東日本大震災関連予算については、被災した幼児児童生徒への切れ目ない心のケアや必要な支援を行うためのスクールカウンセラーの派遣事業、震災の教訓を踏まえた新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及、教職員の防災に対する意識の向上を図るための講習会の実施等、新規事業が計上された。また、被災した児童生徒のための学習支援や、被害を受けた公立学校施設の移転等に伴う経費に対する国の支援、公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化も盛り込まれた。これらは、全日教連が震災以降、関係諸機関に繰り返し訴えてきたことであり、歓迎するものである。一日も早い学校教育の円滑な実施と安心安全な学校づくりが全国で推進されることを望む。

全国的な学力調査の実施では、対前年度 4 億円増となり、平成 25 年度に今後の学校環境改善の検討にも資するよう「きめ細かい調査」をするための準備経費が計上された。本調査によって児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善が図られるとともに、個々の児童生徒の課題把握と学習意欲向上につなげるために、本調査が悉皆で行われるよう求める。

概算要求で計上されていた給付型奨学金事業の創設は、見送られることとなった。景気の悪化や震災の影響により、家庭における教育費の割合は益々高くなっている。経済的な理由により子供たちの教育を受ける機会が奪われることがあってはならず、奨学金制度の見直しは必要であると考えます。

今後も、全日教連は、より一層充実した教育環境が整備されるよう、関係諸機関に対し粘り強く要望活動を行っていく。